

(5) 事業所調査の実施

① 実施の目的等

ニーズ調査の実施と並行して、障害福祉サービス事業所や訪問看護ステーション等の医療的ケアの実施状況や、実施に伴う課題等を把握するため「医療的ケア児の支援に関わる事業所調査（以下「事業所調査」という。）を実施することとした。

調査項目は、各事業所等の医療的ケアに関わる情報として、医療的ケア児へのサービス提供状況、看護師や介護職員による医療的ケアの実施、今後の実施の意向や実施に伴う課題等とした。

② 調査票の配布対象及び方法

調査票は、下記の障害福祉サービス事業所や訪問看護ステーション等に対して送付した。また、送付方法については、メールアドレスを公表しているところには電子メールを、公表していないところには郵便を利用した。

- ・市内全ての居宅介護事業所
- ・市内全ての児童発達支援事業所
- ・市内全ての放課後等デイサービス事業所
- ・市内全ての訪問看護ステーション
- ・医療的ケア児を受け入れている市内の保育所、小学校、中学校
- ・実態調査で利用記入のあった市外事業所

③ 調査の結果

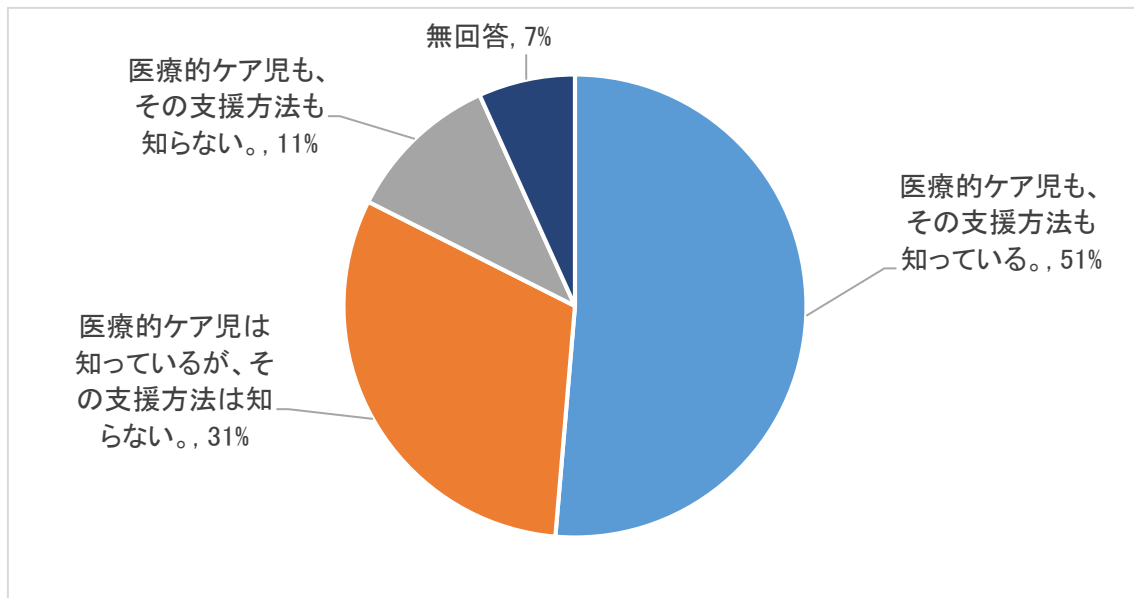
令和元年9月から12月にかけて調査を実施した結果、92事業所のうち74事業所（回収率80.4%）から回答があった。

主な調査結果は、下記の通りである。

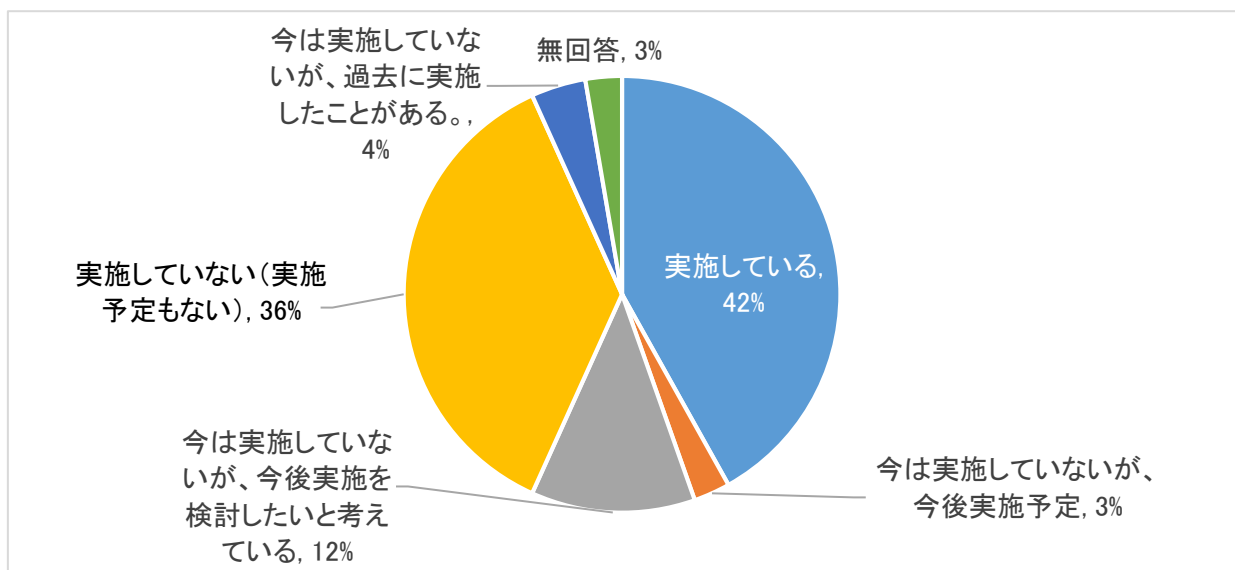
<事業所調査の主な結果①>

医療的ケア児やその支援方法を知らない事業所が4割を超えている。

(調査項目)医療的ケア児やその支援方法について知っているか。質問①



(調査項目)医療的ケア児に対する支援を実施しているか。質問②



＜事業所調査の主な結果②＞

事業所は、医療的ケアを実施するために様々な工夫を行っている。

(調査項目)医療的ケアを実施するための事業運営上の工夫等(主な意見) [質問④](#)

【居宅介護系事業所】

- ・訪問看護師と共に入浴介助を実施している。
- ・利用者に「ヘルパーができる行為、認定までの期間、医療職との連携」等をしっかり説明している。

【障害児通所支援事業所】

- ・リスク管理や急変時対応に備え、主治医から指示書を提出していただいている。
- ・受け入れ後は看護職員が医療的ケアの内容を記入した書類を作成し、職員全体で共有している。
- ・療育担当者の3号研修の受講、生活に必要な吸引や経管栄養などの医療的ケアを実施できるスタッフの育成を行っている。
- ・介護職員に向けての研修・勉強会への参加を促している。

【訪問看護】

- ・経験の違いによって、同行訪問研修、療育施設での研修、外部研修を活用し、スキルアップを図る。
- ・様々な研修制度(東京都重心障害児の訪問看護師等養成研修や看護協会主催の研修、小児総合医療センター等近隣医療機関主催の研修)の利用
- ・往診クリニックや都立病院とカンファレンス等を通じて連携をとっている。
- ・制度(長時間訪問看護加算)を活用し、保護者のレスパイトに協力

【保育園】

- ・災害時の避難に備えて、予備の酸素ボンベを預かっている。
- ・加配の職員をつける。
- ・医療的ケアを実施する職員への実践研修指導の実施

＜事業所調査の主な結果③＞

事業所が医療的ケア児を受け入れるためには職員のスキルアップが必要だが、障害福祉サービス事業所ではヘルパー不足が深刻で、研修等に取り組むことが難しい。

(調査項目)医療的ケアの実施にあたって生じた事業運営や、円滑な事業運営を図る上での課題等(主な意見) [質問⑤](#)

【居宅介護系事業所】

- ・研修参加により現場のヘルパー調整が困難になることが多い。
- ・ヘルパー不足

【障害児通所支援事業所】

- ・動ける医療的ケア児は、経管栄養中の栄養チューブ等の抜去防止のための人件費がかかる。
- ・安全に入浴させるために、人員(看護職員と介護職員)を十分に配置する必要がある。

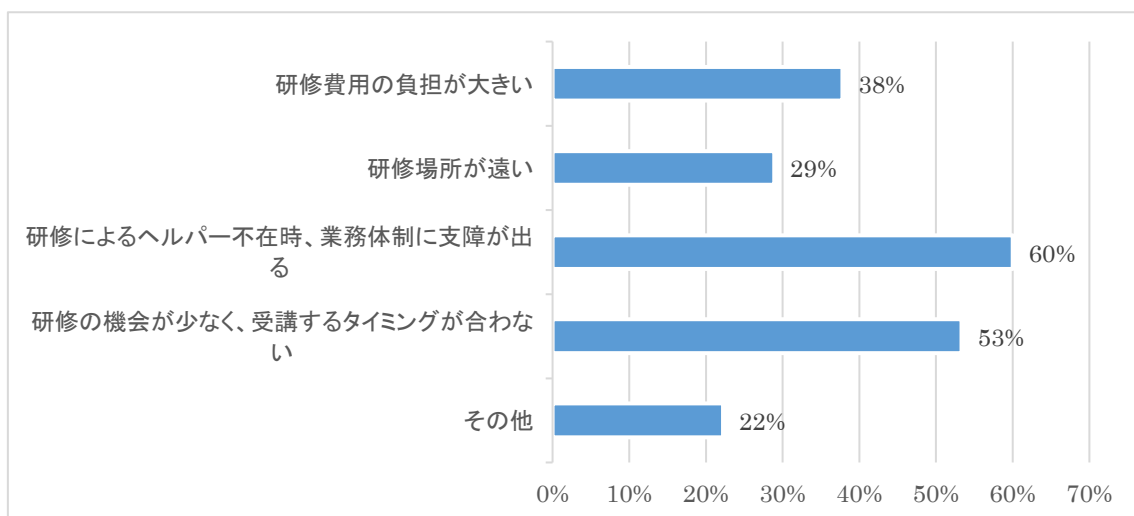
【訪問看護】

- ・一番の課題は、小児看護未経験看護師の不安軽減をいかに行い、安全に看護を提供できるようにするかだと思う。
- ・未就学児は午前中でも訪問に行けるが、就学するとほとんどの方が15時以降を希望されるため、希望時間が重なり調整が困難になる。
- ・入院やショートステイが多いため、訪問が不安定になりやすい。

【保育園】

- ・医療的ケアを実施する専用スペースがないので、プライバシーを守れない。
- ・避難訓練やプールの際の配慮など、実際に対応しなければわからないことがあった。

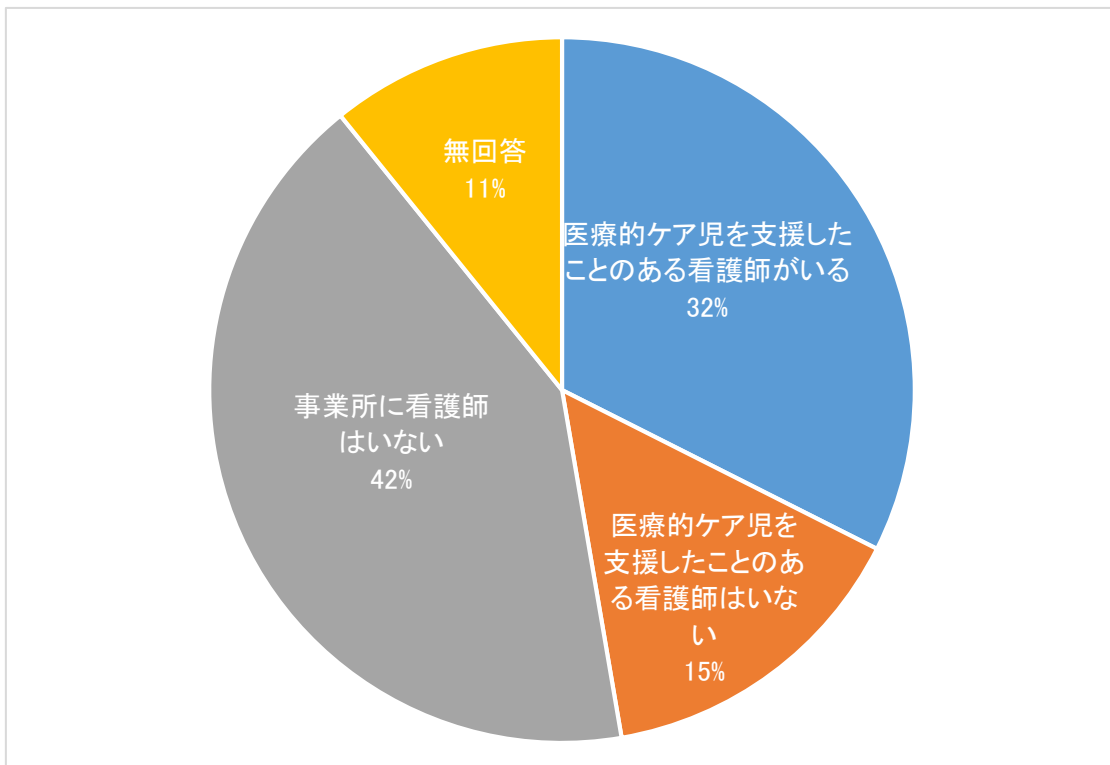
(調査項目)介護職員が研修を受講する際、課題となること [質問⑨](#)



<事業所調査の主な結果④>

医療的ケア児を支援したことのある看護師がいるのは、訪問看護ステーションがほとんどである。市内児童発達支援事業所に看護師はいるが、市内放課後等デイサービス事業所に看護師はいない。看護師による医療的ケア児への支援を推進するためには、研修の実施や多職種連携の推進が有効である。

(調査項目)医療的ケア児を支援したことのある看護師がいるか、いる場合の人数 質問⑪



分類	看護師数	分類	看護師数
児童発達支援a	2	市外:児発c・放デイa	6
児童発達支援b	4	市外:放デイb	5
訪問看護a	14	市外:訪問看護j	4
訪問看護b	2	市外:訪問看護j	6
訪問看護c	6	市外:放デイc	15
訪問看護d	5	市外: 訪問看護k	6
訪問看護e	1	訪問看護l	5
訪問看護f	2	訪問看護m	5
訪問看護g	6	訪問看護n	9
訪問看護h	2	保育園a	1

＜事業所調査の主な結果④＞つづき

医療的ケア児を支援したことのある看護師がいるのは、訪問看護ステーションがほとんどである。市内児童発達支援事業所に看護師はいるが、市内放課後等デイサービス事業所に看護師はいない。看護師による医療的ケア児への支援を推進するためには、研修の実施や多職種連携の推進が有効である。

(調査項目)医療的ケア児への支援に関するリスクや不安を軽減するために、どのような支援が必要か 質問⑫

